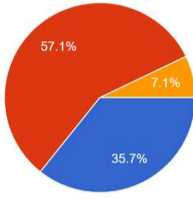
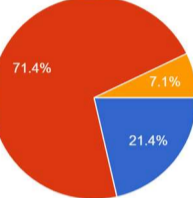
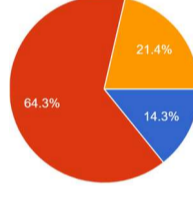
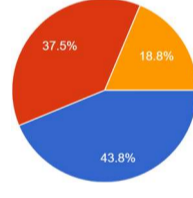
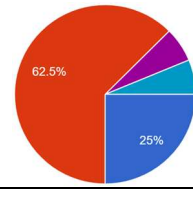
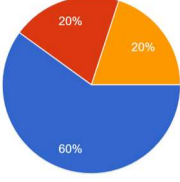
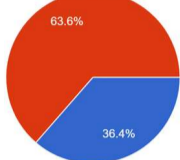
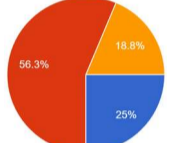


重点目標	具体的取組	主担当	実現状況の達成度判断基準	集計結果	分析（成果と課題）及び最終評価に向けた改善策等
1	<p>① 【教科の視点を踏まえた授業づくり】 重度重複障害のある児童生徒の実態に即し、教科の視点を踏まえた授業づくりを工夫するとともに児童生徒の生活上又は学習上の困難さを踏まえて自立活動の目標を設定し、自立活動で獲得した力を、他の教科学習や生活場面で発揮し、指導の効果を高める。</p>	<p>教務課 研究推進委員会 教務課</p> <p>自立活動推進委員会</p>	<p>重度重複障害のある児童生徒の実態に即し、教科の視点を踏まえた目標や指導内容の設定、評価の在り方に着眼した授業を実践できたと考える教員の割合が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満 【達成目標 B以上】</p> <p>現在自立活動で取り組んでいる内容が、児童生徒の生活又は学習場面でその効果を実感したと考える教員の割合が A 90%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満 【達成目標 B以上】</p>	<p>回答教職員14名 ア あてはまる・・・35、7% イ ややあてはまる・・・57、1% ウ あまりあてはまらない・・・7、1% ア+イ 92、8% <評価A 目標達成></p>  <p>回答教職員14名 ア あてはまる・・・21、4% イ ややあてはまる・・・71、4% ウ あまりあてはまらない・・・7、1% ア+イ 92、8% <評価A 目標達成></p> 	<p>今年度目標としてあげた「教科の視点を踏まえた授業づくり」において、教科の視点を踏まえた目標や指導内容の設定、評価の在り方に着眼した授業を実践できたと考える教員の割合が9割を超えた。また、教員一人一人のアンケートの回答には、「国語の視点を踏まえた授業を実践できた」「授業内容、教材作り、目標設定、評価方法を教員間で検討できた」という言葉が見られた。その理由として、学校研究に位置づけ、年間2回の研究授業を実施し、外部講師の先生から指導助言をいただいたことで、重度重複障害のある児童生徒の授業づくりのポイントが明確になったからであると考える。</p> <p>今後も、教科の視点を踏まえた授業づくりにおいて学びを深め、学部や学校全体の研究会をとおして、今年度取り組んでいた内容・課題を次年度にも引き継ぎ、指導の効果を高めていく。</p> <p>自立活動の指導において、現在自立活動で取り組んでいる内容が、児童生徒の生活又は学習場面でその効果を実感したと考える教員の割合が9割を超えた。外部専門家からの指導助言を日頃の授業に生かしながら、指導改善を図ることで少しずつその効果が児童生徒の生活力や学習面に生かされてきたといえる。</p> <p>今年度、年間3回程の外部専門家との連携事業で、児童生徒の変容を踏まえて、指導の評価・改善点等を継続的に行ってきたことや、教師間で指導方法や環境設定について情報共有しながら取り組むことができたことも効果があったと考えられる。</p> <p>今後も、外部専門家との連携事業等において学びを深め、自立活動の充実を目指すとともに、自立活動に係る情報交換をとおして、今年度取り組んでいた内容を次年度にも引き継いでいく。</p>
2	<p>③ 【安全な医療的ケア体制の強化】 保護者・教職員・学校看護師間の連携を更に強めるとともに、緊急時対応訓練や研修を通して知識・理解を深め、安全な医療的ケア体制の強化を図る。</p> <p>④ a 【実際に即した危機管理】 より実践的な訓練やシミュレーションを通して、教職員及び保護者の危機管理意識を高めると共にマニュアルの有効性を検証し、適切な対応ができるようにする。</p>	<p>医療的ケア委員会</p> <p>指導課 PTA</p>	<p>児童生徒の主体的な活動や意思表示を引き出すためにねらいを明確にしたうえで ICT 機器を活用した実践を行った教職員の割合が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満 【達成目標 B以上】</p> <p>研修や情報共有等を通して医療的ケアについての理解と関心を深め、安全なケア体制づくりに貢献できたと考える教職員の割合が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満 【達成目標 B以上】</p> <p>【教員】 引き渡し訓練やシミュレーション訓練に参加し、緊急時の対応が理解できたと感じる教職員の割合が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満 【達成目標 B以上】</p>	<p>回答教職員14名 ア あてはまる・・・14、3% イ ややあてはまる・・・64、3% ウ あまりあてはまらない・・・21、4% ア+イ 78、6% <評価B 目標達成></p>  <p>回答教職員16名 ア あてはまる・・・43、8% イ ややあてはまる・・・37、5% ウ あまりあてはまらない・・・18、8% ア+イ 81、3% <評価A 目標達成></p>  <p>回答教職員16名 ア あてはまる・・・25、% イ ややあてはまる・・・62、5% ウ 参加していない・・・6、3% エ 参加できなかった・・・6、3% ア+イ 87、5% <評価A 目標達成></p> 	<p>児童生徒の主体的な活動や意思表示を引き出すためにねらいを明確にしたうえで ICT 機器を活用した実践を行った教職員の割合は目標に達した。</p> <p>今年度のG I G A校内研修会は「すぐに活用できる」「やってみよう」と思うことができるような研修を設定したことで、実際に居住地校交流でスイッチを活用して自己紹介をしたり、児童生徒が主体的に活動できるような環境やスイッチを工夫したりする教員が多くみられるようになった。</p> <p>一方で、児童生徒の実態に合わせた活用ができるような研修内容や重度重複障害の児童生徒が多いため、活用方法を工夫していく必要がある。また、今後も教員一人一人が児童生徒にとって有効な場面を見極め、意欲や意思表示を引き出す手段の一つとしてICTを選択して活用していけるよう目指していきたい。</p> <p>研修や情報共有等を通して医療的ケアについての理解と関心を深め、安全なケア体制づくりに貢献できたと考える教職員の割合が8割を超えた。看護師や保護者との情報共有をとおして、段階的に医療的ケアの体制を整えていくことができたと考えられる。また、看護師の負担軽減のために、教員が体調管理や事前準備等に協力し、安全な医療的ケアができるように教員と看護師間で確認・連携を行う意識が高まったと考えられる。一方で、今回評価Aで目標達成ができていたが、前年度の評価と比べると、「ア+イ」の割合が94.7%から81.3%と減少している。理由として特定の医療的ケアの児童生徒に対して、特定の教諭が担当するケースが多いことがあげられるため、教員間の情報共有ならびに担当機会の確保に努めていく必要がある。</p> <p>次年度は医療的ケアを必要とする児童生徒の人数が増えるため、安全な医療的ケアの整備に向けて、更なる教職員や看護師・保護者間の連携が求められる。さらに研修会や委員会をとおして、教職員全体で医療的ケアのある児童生徒に対しての知識・理解を深められるようにしていきたい。</p> <p>引き渡し訓練、シミュレーション研修に参加し、緊急時の対応が理解できた教員の割合は目標に達した。実践的な引き渡し訓練やシミュレーション研修をとおして、本校に特化した災害リスクや対応の在り方への理解が深まり、危機管理意識の向上が図られた。現地写真やハザードマップを用いた研修、グループ討議により防災を自分事として捉える姿勢が育ち、落ち着いた行動や医ケア生への適切な対応などを考える機会となったという意見があり、一定の成果が見られた。一方で訓練開始時の明確で緊迫感あるアナウンスや、医療的ケア児童生徒の対応、引き渡し方法においてより実践に近い訓練の工夫が必要であるという意見があった。今後、学校の実情や具体的な条件をより明確に設定した上で討議を行い、マニュアルの有効性をさらに高めていく。</p>

<p>④ b</p>			<p>【保護者】 緊急時の学校からの連絡方法（災害用伝言ダイヤル、ホームページ緊急連絡用掲示板）を理解できた保護者の割合が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満 【達成目標 B以上】</p>	<p>回答保護者 11名 ア 理解できた・・・60 % イ 少し理解できた・・・20 % ウ 理解できなかった・・・20 % ア+イ 80% <評価A 目標達成></p>  <p>災害用伝言ダイヤルで学校からの連絡を確認することができた保護者 4名 ア 確認した・・・36、4% イ 確認していない・・・63・6%</p> 	<p>緊急時の学校からの連絡方法（災害用伝言ダイヤルホームページ緊急連絡用掲示板）を理解できた保護者の割合は目標に達した。一方で、連絡方法の確実な理解や訓練を実施できていない保護者が一定数いる。すべての保護者が緊急時の対応を確実に理解し、行動できる体制づくりのため、緊急時の連絡方法を一目で確認できる一覧カードを作成し、家庭で掲示・携帯できる形で配布することや、これまでの連絡手段以外の新たな方法を検討し、取り組みやすいようにする。そのうえで、今年度に引き続き緊急時の学校からの連絡を確認する体験日を複数設定し、実際に操作する機会を設ける。さらに、訓練時等に連絡手順の確認時間を設け、繰り返し周知し、適切な対応ができるよう進めていく。</p>
<p>⑤</p>	<p>【効率的・協働的業務の推進】 業務改善に向けて、分掌業務のデジタル化を推進し効率化を進め、業務を分担して行えるようにする。</p>	<p>教頭</p>	<p>会議のデジタル化を進め、会議のペーパーレス化を図り、会議の時間短縮と、業務効率が上がったと感じる教職員の割合が A 80%以上 B 75%以上 C 60%以上 D 60%未満 【達成目標 B以上】</p>	<p>回答教職員 16名 ア あてはまる・・・25 % イ ややあてはまる・・・56、3% ウ あまりあてはまらない・・・18、8% ア+イ 81、3% <評価A 目標達成></p> 	<p>会議のデジタル化を進め、会議のペーパーレス化を図り、会議の時間短縮と、業務効率が上がったと感じる教職員の割合が8割を超えた。昨年度からの取組である職員会議のデジタル化による時間短縮については実感している職員も多く、その分を別の業務に充てるなど会議の時間短縮が定着した。また、一部の課でもペーパーレス化が進み、課長の資料印刷の業務が軽減されたなどの声も聞かれた。 今年度末に行われたスクールネット更改に伴い次年度はスクールネットポータルの本格運用となるため、今後は新たな活用方法などを共有していき、更なる効率化を図っていきたい。</p>